

経営統治の継続的強化

重点活動項目

コンプライアンス
の徹底

p.80

人権の尊重

p.82

リスク管理

p.84

情報セキュリティ
の確保

p.86

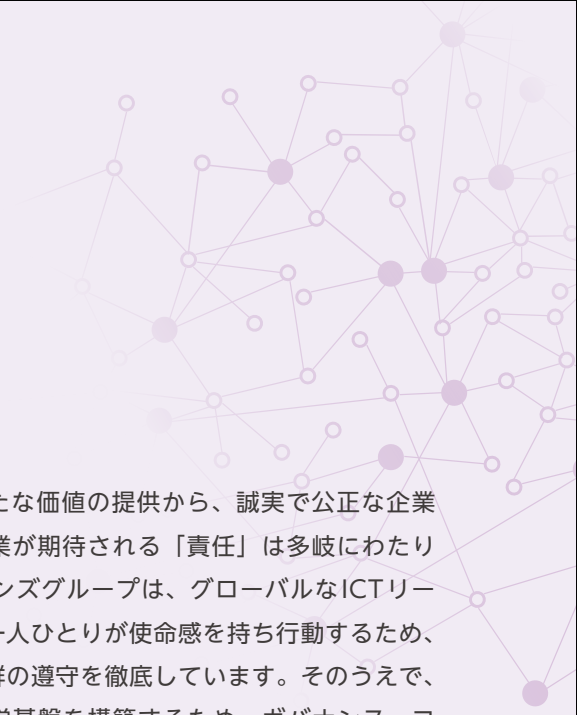
製品・サービスを通じた新たな価値の提供から、誠実で公正な企業風土の徹底まで、社会から企業が期待される「責任」は多岐にわたります。NTTコミュニケーションズグループは、グローバルなICTリーディングカンパニーとして、一人ひとりが使命感を持ち行動するため、行動規範をはじめとする指針群の遵守を徹底しています。そのうえで、効率的かつ遵法・倫理的な経営基盤を構築するため、ガバナンス・コンプライアンス体制の整備をグループ横断で推進しています。

Our Ambition

ステークホルダーと企業が信頼しあい、共創する社会

- ◆ 遵法かつ倫理的な企業行動が徹底された社会
- ◆ ステークホルダーとの対話が日々、企業活動に活かされる社会

見据える
SDGs



NTT Communications Corporation CSR Report 2018

詳細版

CONTENTS

トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

2017年度の活動実績および2018年度目標

経営統治の継続的強化
ガバナンス
コンプライアンスの徹底
人権の尊重
リスク管理
情報セキュリティの確保

2017年度の活動実績および2018年度目標

CSR指標に即した活動の成果

2015年度から2016年度にかけ外部を交え実施した重要性(マテリアリティ)再検証を受け、重点領域「経営統治の継続的強化」を遂行するための重点活動領域の検討を実施しました。特にICT社会の浸透やサプライチェーンのグローバル化など、従前の重点活動領域を設定した際からの経営環境および社会的要望の変化を踏まえ、その内容の充実を心がけました。

この結果、重点活動項目はコンプライアンスや人権尊重から情報セキュリティにおよぶ多面的なものとなりました。

2017年度は、設定した目標に対し、目標を達成することができました。2018年度は、これらの成果を踏まえ一層の取り組み深化を、グループ全体で推進します。

◆ 2017年度の活動実績および2018年度目標

重点活動項目	取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2017年度目標	2017年度取り組み結果			2018年度目標	バウンダリー	
				具体的な取り組み状況	定量的な結果	自己評価		活動範囲 (組織内・外)	集計範囲
コンプライアンスの徹底	グループへの啓発・浸透	法令・社会的規範・社内規則の遵守など企業倫理を実践するうえで規範となる企業	<ul style="list-style-type: none"> 経営層から全社に対する、企業倫理に関するトップメッセージの発出 コンプライアンスに関する全社員向けメールマガジンの発行 経営幹部対象のコンプライアンスセミナー、全社員・派遣社員を対象としたコンプライアンス研修、新入社員研修等階層別研修など、階層に応じた研修の実施 NTT Comグループ会社の企業倫理研修教材の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 社長による、企業倫理に関するトップメッセージの発出 コンプライアンスに関する全社員向けメールマガジンの発行 経営幹部対象のコンプライアンスセミナー、全社員・派遣社員を対象としたコンプライアンス研修、新入社員研修等階層別研修など、階層に応じた研修の実施 海外グループ会社向けの研修資料の作成 	—	★★★★	<ul style="list-style-type: none"> 経営層から全社に対する、企業倫理に関するトップメッセージの発出 コンプライアンスに関する全社員向けメールマガジンの発行 経営幹部対象のコンプライアンスセミナー、全社員・派遣社員を対象としたコンプライアンス研修、新入社員研修等階層別研修など、階層に応じた研修の実施 NTT Comグループ会社の企業倫理研修教材の充実 人権・コンプライアンス標語募集の実施 	組織内	国内外グループ
	不正・不祥事に対する適切な予防・対応	<ul style="list-style-type: none"> 相談者および申告者が、必要ときに、安心して申告できる窓口の整備・運営 申告者保護の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 種々の相談・申告内容に適切かつ十分に対応できる各種窓口の維持・運用、および外国語による受付実施 弁護士事務所を窓口とした「NTTグループ企業倫理ヘルプライン」 NTT Com「コンプライアンスホットライン」 NTT Comグループ会社における「コンプライアンスホットライン」 職場に関する悩みなどを相談できる「職場の悩み相談窓口」 権に関する相談窓口 コンプライアンス推進担当者向け研修の実施 不正の発見・予防に資する監査の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 種々の相談・申告内容に適切かつ十分に対応できる各種窓口の維持・運用、および外国語による受付実施 弁護士事務所を窓口とした「NTTグループ企業倫理ヘルプライン」 NTT Com「コンプライアンスホットライン」 NTT Comグループ会社における「コンプライアンスホットライン」 職場に関する悩みなどを相談できる「職場の悩み相談窓口」 人権に関する相談窓口 コンプライアンス推進担当者向け研修の実施 不正の発見・予防に資する監査の強化 	—	★★★★	<ul style="list-style-type: none"> 種々の相談・申告内容に適切かつ十分に対応できる各種窓口の維持・運用、および外国語による受付実施 弁護士事務所を窓口とした「NTTグループ企業倫理ヘルプライン」 NTT Com「コンプライアンスホットライン」 NTT Comグループ会社における「コンプライアンスホットライン」 職場に関する悩みなどを相談できる「職場の悩み相談窓口」 人権に関する相談窓口 コンプライアンス推進担当者向け研修の実施 不正の発見・予防に資する監査の強化 内部監査の一環としてCAAT分析を組み込み、本格展開を実施。対象会社も拡大 	組織内・外	国内外グループ




NTT Communications Corporation CSR Report 2018


詳細版


CONTENTS

トップコミットメント

企業情報

 NTTコミュニケーションズのCSR

 社会への貢献

 地球環境への貢献

 人材の尊重

 経営統治の継続的強化

2017年度の活動実績および2018年度目標

経営統治の継続的強化

ガバナンス

コンプライアンスの徹底

人権の尊重

リスク管理

情報セキュリティの確保

重点活動項目	取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2017年度目標	2017年度取り組み結果			2018年度目標	バウンダリー	
				具体的な取り組み状況	定量的な結果	自己評価		活動範囲 (組織内・外)	集計範囲
人権の尊重	グループへの啓発・浸透	NTT Comおよび国内グループ会社に留まらず、海外グループ会社の人権啓発に関する問題を把握しグローバル企業としての人権啓発の取り組みを強化	海外グループ会社の人権課題の特定など、グループ横断での人権啓発推進体制の構築に向けた取り組みの強化	海外グループ会社に関する潜在的な人権インパクトアセスメントを実施し、当該事業における各地域の人権課題(リスク)を把握	アセスメント実施対象海外グループ会社: 26社	★★★	海外グループ会社において、優先的に取り組むべき地域・人権テーマの特定、アクションプランの検討・実施など人権デューデリジェンスの取り組みを強化	組織内	国内外グループ
	侵害への適切な予防・対応	人権侵害の予防および適切な対応を可能とする、相談・報告の仕組みを全社で構築	さまざまな相談・申告に適切かつ十分に対応できる窓口の運営および周知の継続	・専門カウンセラーによる対面相談窓口開設スケジュールおよび社内各種相談窓口連絡先を周知 ・全社員人権啓発研修や社内イントラネットなどで相談窓口を周知	・窓口開設スケジュールなど周知: 12回(月1回) ・人権啓発研修受講者: 17,436人	★★★	さまざまな相談・申告に適切かつ十分に対応できる窓口の運営および周知の継続	組織内・外	国内グループ
	コンテンツ・サービスを通じた、人権尊重の促進・徹底	・ICTを活かした、社会の人権意識啓発への貢献 ・コンテンツ・サービスにおける、人権侵害を助長する要素の徹底排除	児童の人権を守るために、ICSAの提供する児童ポルノ掲載アドレスリストをもとにした「goo」「ぶらら」「OCN」のアクセス制限の継続実施	児童の人権を守るために、ICSAの提供する児童ポルノ掲載アドレスリストをもとにした「goo」「ぶらら」「OCN」のアクセス制限を実施	・OCN: アクセス制限サイト数200以上 ・goo: 児童ポルノ掲載アドレスをアクセス制限リストに200(件/週)登録	★★★	児童の人権を守るために、ICSAの提供する児童ポルノ掲載アドレスリストをもとにした「goo」「ぶらら」「OCN」のアクセス制限の継続実施	組織内・外	国内グループ
リスク管理	リスク管理体制の継続的整備	・ビジネスリスク - 経済的なリスク要因に加え、気候変動・資源の希少化などの環境・社会的なリスク要因にも適切に対応し続ける、国内外のマネジメント体制の構築 ・クライシスリスク - パンデミックや自然災害などにも迅速に対応できるBCP対策の構築	・ビジネスリスク - 引き続き国内のビジネスリスクマネジメント活動に海外グループ会社の活動を組み込み、ビジネスリスクマネジメント体制整備を実施 ・クライシスリスク - 海外におけるクライシスリスクにも対応できるよう今年度は海外安否確認施策を実施	・ビジネスリスク - 2016年度に実施した海外の5RHQに加え、2017年度は海外現地法人8社にビジネスリスクマネジメント活動を展開実施 ・クライシスリスク - 出張者、赴任者、M&A会社幹部への海外安否確認スキームの運用を開始	・ビジネスリスク - ビジネスリスクマネジメント活動展開を海外現地法人8社/8社に展開完遂 ・クライシスリスク - 年間4,000人規模の出張者、赴任者及びM&A会社11社幹部のデータを海外安否スキームに取り込み実施	★★★	・ビジネスリスク - 海外M&A会社8社を組み込み、NTTコムグループのビジネスリスクマネジメント活動の一層の充実を図る。 ・クライシスリスク - 特にビジネスリスクマネジメント委員会が指定した3重点リスク(人材・BCP・報道対応)の対策を検討・実施	組織内外	国内外グループ

達成レベル 自己評価を3段階とし ★★★: 目標を達成できた ★★: 目標をほぼ達成できた ★: 目標はあまり達成できなかった

NTT Communications Corporation CSR Report 2018

詳細版

CONTENTS

トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

2017年度の活動実績および2018年度目標

- 経営統治の継続的強化
- ガバナンス
- コンプライアンスの徹底
- 人権の尊重
- リスク管理
- 情報セキュリティの確保

重点活動項目	取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2017年度目標	2017年度取り組み結果			2018年度目標	バウンダリー	
				具体的な取り組み状況	定量的な結果	自己評価		活動範囲 (組織内・外)	集計範囲
情報 セキュリティの 確保	セキュリティマネジ メントの強化	国内グループ会社にとどま らず、海外グループ会社と の連携によるセキュリティ マネジメントの強化のため の各種施策展開	<ul style="list-style-type: none"> 国内グループ会社との連携 による、競争力向上に資する セキュリティマネジメントの 強化 - 個人情報を含めた機密情 報を安全に取り扱うため の、プロセス管理強化 - セキュリティ意識向上と インシデントの発生抑制 目的とした、全社セキュリ ティ研修の実施(受講率: 100%) - セキュリティ調査の実施結 果にもとづく、グループ各 社のセキュリティ施策の改 善/強化 - サイバー攻撃を含むセキュ リティインシデントの対応 における、連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外グループ会社(国内:12社、海外:25 社)を対象に、情報セキュリティマネジメント 調査を実施し、セキュリティマネジメントに 対するPDCAが実施されていることを確認 お客様情報をより安全に取り扱う為に統合網 特例接続申告ルールを導入 『業務システムからダウンロードしたお客様 情報の管理要領』を策定し、社内全組織のセ キュリティラインに展開 標的型メール訓練の国内グループ会社への展 開(国内:4社、海外:1社)、国内グループ会 社セキュリティ担当者を含むSM実施責任者・ 担当者研修の実施 国内グループ会社に対するCSIRT機能実装確 認を実施し、各社で今後必要となる機能を見 える化 海外グループ会社(7社)に対してセキュリ ティインシデント対応時の手順を確立 	全社セキュリティ研修受講率 100%	★★★	<ul style="list-style-type: none"> 国内グループ会社との連携 による、競争力向上に資する セキュリティマネジメント の強化 システム監査/情報セキュリ ティ監査基準にもとづく社内 点検の全社展開を目指し、料 金系業務を対象にトライアル を実施 - 個人情報を含めた機密情報 を安全に取り扱うためのプ ロセス管理強化 - セキュリティ意識向上とイ ンシデントの発生抑制目的 とした、全社セキュリティ 研修の実施(受講率100%) - セキュリティ調査の実施結 果にもとづく、グループ各 社のセキュリティ施策の改 善/強化 - サイバー攻撃を含むセキュ リティインシデントの対応 における、連携強化 	組織内	国内 グループ
	セキュリティ人材 の育成	<ul style="list-style-type: none"> ICTプロフェッショナル として一人ひとりのセ キュリティへの対応能力 を高めるため、セキュリ ティ人材の育成を図る ・2020年度目標2,400人 以上(上級:数人、中級: 1,900人、初級:500人) 	中級レベル人材のスキル強化 上級レベル認定:12名	持株会社主催のセキュリティコンテストへの参 加、中級運用資格取得のための研修派遣や研修メ ニューの拡充などによりセキュリティスキルの強 化を図った。	2017年度の追加認定者数 初級:221名 中級:4名 上級:11名	★★	定期的な通常業務を支える人材 の育成(裾野拡大とレベルアップ (なし→初級、初級→中級など)) および、2020ビッグイベントを 支える人材の育成	組織内	国内 グループ
	個人情報の 適正管理	お客さま情報が大切であ ることについて研ぎ澄ま された感覚を持ち続け、常に 最先端技術によって漏え いを防止する高度な仕組 みを構築し続ける	個人情報保護法の改正への 対応	個人情報保護法の改正に合わせて情報セキュリ ティ・お客さま情報保護規程を改定した	同左	★★★	<ul style="list-style-type: none"> EU一般データ保護規則施行の への対応 ・プライバシーマークの更新 	組織内	NTT Com単体

達成レベル 自己評価を3段階とし ★★★:目標を達成できた ★★:目標をほぼ達成できた ★:目標はあまり達成できなかった

NTT Communications Corporation CSR Report 2018

詳細版

CONTENTS

トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

2017年度の活動実績および2018年度目標

経営統治の継続的強化

ガバナンス
コンプライアンスの徹底
人権の尊重
リスク管理
情報セキュリティの確保

経営統治の継続的強化

基軸となる行動規範、指針

行動規範(OBP)と、ステークホルダー配慮の姿勢

OBP (Our Business Principle) とは、NTTコミュニケーションズグループの社員一人ひとりが理解・共有すべき理念を明文化したものです。

OBPを遵守・実践していくことと、一人ひとりがステークホルダー尊重の視点を持つことは不可分です。あらゆるステークホルダーとの関わり合いの中で、何が正しい判断・行動なのか迷うとき基本理念に立ち戻り、自らの行動を振り返り、正しい行動をとるために共有しています。私たちは、このOBPにもとづき社会やお客さまに満足、信頼していただける企業を目指します。

これらを通じ、私たちの行動を、適法・公正かつ倫理的なものとし続けることは、国連SDGsが目指す目標10「人や国の不平等をなくそう」および目標16「平和と公正をすべての人に」に資するものであると私たちは考え、その理念をグループ企業・社員はもちろん、取引先へとグローバルに共有しています。

「Our Business Principle (行動規範)」の詳細はこちらをご覧ください
https://www.ntt.com/about-us/we-are-innovative/obp.html?link_id=ostp_mdd_about

ステークホルダー対応の姿勢と成果

私たちは、ステークホルダーとの対話による声を吸い上げ、事業に活かすための機会として重視しています。毎年継続的に開催されるものから特定のテーマで行われるものまで、多様な対話機会を柔軟に展開し、ステークホルダーとのきめ細かいコミュニケーションを心がけています。これらの活動を軸として、ステークホルダーの声を事業に反映する「エンゲージメント」活動を今後も推進します。

◆ ステークホルダーと対話窓口、主なテーマ

ステークホルダー	対話窓口の例	対話窓口の例	主なテーマ
お客さま	お客さま満足度(CS)調査などから意見を収集し、満足度向上を図っています。	・Voice of Customer (VOC) など、各種CS調査 ・NTT Communications Forumでの意見交換 ・日常的な顧客対応を通じた意見交換	・製品、サービスの品質向上 ・新たな製品、サービスの検討 ・顧客対応の継続的改善
ビジネスパートナーの皆さま	お客さま満足度の向上、サプライチェーンのCSR浸透にむけ、意見交換を継続しています。	・Arcstar Carrier Forum (ACF) ・カスタマーカウンシル ・パートナーサミット ・日常的な意見交換、調査	・製品、サービスの品質向上 ・新たな製品、サービスの検討 ・公正な取引慣行の徹底 ・グリーン調達、人権配慮の浸透
幅広い社会の皆さま	社会の多様な皆さまとの対話機会を設け、課題認識と現状把握を図っています。	・ステークホルダーダイアログ ・NPO、NGOとの意見交換 ・社会貢献活動での対話 ・環境保護活動での対話	・持続可能な社会への貢献 ・社会貢献、コミュニティー開発 ・参画 ・地域との調和 ・企業市民としての責任
社員の皆さま	適正な雇用関係、社員のモチベーション維持にむけ、常に社員の声を取り入れています。	・対話会、講演会などを通じた社長からの発信 ・社内イントラ、ヘルプラインによる意見聴取 ・カイゼンサポートライン ・社員満足度調査の実施	・企業ビジョン、理念の浸透 ・ディーセントワークの徹底 ・顧客価値の創造と自己研さん ・働き甲斐の実現


NTT Communications Corporation CSR Report 2018


詳細版


CONTENTS

トップコミットメント

企業情報

 NTTコミュニケーションズのCSR

 社会への貢献

 地球環境への貢献

 人材の尊重

 経営統治の継続的強化

2017年度の活動実績および2018年度目標

経営統治の継続的強化

ガバナンス

コンプライアンスの徹底

人権の尊重

リスク管理

情報セキュリティの確保

＞ 各種の事業活動に即した指針

社会課題を解決する製品・サービスの開発から環境保護の推進、公正かつ多様性を尊重した企業風土の醸成など、事業を通じて私たちが社会へと果たすべき責任は多岐に渡ります。私たちは、CSR重点領域それぞれに即し社会への使命を果たし続けるため、各種の指針に則った企業活動を徹底しています。

◆ 重点領域および重点活動項目に即した、方針・指針の例

	重点領域および重点活動	方針・指針など	参照ページ
社会への貢献	ネットワーク社会を支えるイノベーション	コーポレートビジョン2020	15
	重要インフラとしての高い信頼性の確保	NTTコミュニケーションズ 災害対策の基本3方針	17
	顧客のネットワークセキュリティの強靱化	NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言	19
	顧客満足の継続的改善	私たちの心がけ	21
	サプライヤーとの協働	調達に関する基本方針	23
	地域貢献・コミュニティー開発	活動原則	26
地球環境への貢献	基本理念とビジョン	地球環境憲章	33
		環境宣言	33
		環境目標2030	34
	生物多様性の保全	生物多様性の保全に関する行動指針	50
人材の尊重	人材の育成	人材育成方針 9つの「目指すべき人材像」	61
	多様性の尊重と機会均等	ダイバーシティ推進 基本方針	65
経営統治の継続的強化	人権の尊重	人権啓発基本方針	82
	内部統制	内部統制システムの整備に関する基本的な考え方	84
	情報セキュリティの確保	NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言	86

NTT Communications Corporation CSR Report 2018

詳細版

CONTENTS

トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

2017年度の活動実績および2018年度目標
経営統治の継続的強化

ガバナンス

コンプライアンスの徹底
人権の尊重
リスク管理
情報セキュリティの確保

ガバナンス

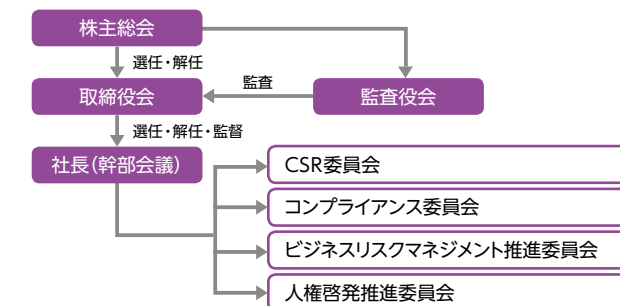
コーポレートガバナンス

＞コーポレートガバナンス体制

NTTコミュニケーションズのガバナンス体制は、取締役会・監査役会制度を採用し、ガバナンス機能の強化を図っています。取締役会は17人の取締役で構成し、原則月1回開催して法令・定款および取締役会規則を遵守し、経営に関する重要な事項の決定を行っています。議長は代表取締役社長が務めています。

監査役会は監査役3人で構成され、各監査役は取締役会など重要な会議に出席するとともに、監査役会を開催し、経営判断の合法性、適切性確認を重視しつつ取締役の職務の執行の監査を行っています。なお、監査業務を効率よく実施するために、専任組織・スタッフも有するとともに、監査法人などと定期的に監査計画および監査結果の情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努めています。

◆コーポレートガバナンス体制



◆取締役・監査役の構成(2018年6月22日現在)

役職	委嘱・担当業務	氏名
代表取締役社長		庄司 哲也
代表取締役副社長	営業本部担当 コーポレート担当 2020準備担当	丸岡 亨
	技術担当 サービス担当 オペレーション担当 情報セキュリティ担当 グローバル担当	森林 正彰
	常務取締役	田中 栄一 榎井 伝治
	取締役	NTT America, Inc. 代表取締役社長 第三営業本部長 グローバル事業推進部長 ネットワークサービス部長 第五営業本部長 ICTコンサルティング本部長 ソリューションサービス部長 カスタマーサービス部長 ボイス&ビデオコミュニケーションサービス部長 アプリケーション&コンテンツサービス部長 サービス基盤部長 第二営業本部長 東京オリンピック・パラリンピック推進室長
監査役		伏屋 敦弘 篠田 智 武内 信博 小林 洋子

＞取締役の選任方法

取締役の選任にあたっては、各種専門分野における幅広い知識と見識を活かすことを期待し、選任しています。

CSRガバナンス

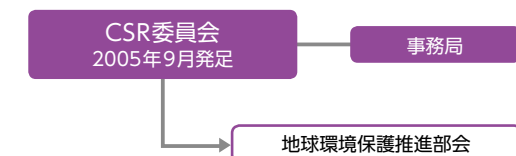
＞CSR推進体制

私たちは、CSR活動を推進するために「CSR委員会」を設置しています。委員会はCSR担当役員である常務取締役を責任者と定め、経済的・環境的・社会的な観点からマネジメントを実行する体制を確立することを目指しており、委員会内部には「地球環境保護推進部会」を設けています。

毎年、「CSR委員会」を開催し、CSR報告書の発行および活動内容の報告を行うとともに、活動の推進に向けた施策の検討・展開を図っており、2017年度は、13社の主要グループ会社も出席しました。また委員会に報告・協議された事項については、社会・環境面での重要なリスク情報なども含め、適宜取締役会へと共有されています。

今後もCSR委員会において継続的に議論を進めることで、NTTコミュニケーションズグループ全体のCSR活動の推進および浸透を図っていきます。

◆CSR推進体制




NTT Communications Corporation CSR Report 2018


詳細版


CONTENTS

トップコミットメント

企業情報

 NTTコミュニケーションズのCSR

 社会への貢献

 地球環境への貢献

 人材の尊重

 **経営統治の継続的強化**

2017年度の活動実績および2018年度目標
経営統治の継続的強化

ガバナンス

コンプライアンスの徹底

人権の尊重

リスク管理

情報セキュリティの確保

＞ CSRガバナンスの評価プロセス

私たちは、CSR活動の推進体制を確実に機能させるため、その活動の成果をチェックする仕組みを構築し、継続的に運用しています。

具体的には、各年度のCSR重点活動項目の目標として「CSR指標」を定期的に策定。その達成度合いを毎年検証・総括することで、CSRガバナンスの有効性を測っています。

CSR指標はCSR委員会で決定し、CSR委員長がその全体成果に責任を持ち、遂行しています。また、達成度合いの検証にとどまらず、指標そのものの有効性の評価についても、「CSR委員会」で実施しています。「CSR委員会」は、年1回開催しています。

同委員会では、CSR基本方針および重要課題の再検討、指標の更新など、CSRマネジメントの仕組み自体の確認と見直しを随時実施しています。2017年度は、「重点活動項目」と国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」を関連付け、指標の有効性を確認・評価しました。そして、2018年度は、中期的視座に立ち設定した「中期目標(目指す姿)」に即し、「2018年度目標」を設定し、SDGs目標達成への貢献およびグループCSR活動の確実なPDCAを遂行します。

＞ 社外から経営陣へのアドバイザー

グローバルなICTリーディングカンパニーとして、多様なステークホルダーの視点を適切に加味した経営を実現することは重要な責務であると、私たちは考えています。この考えに即し、各役員は、事業を通じた日常的な対話に加え、内外の会合への参加や個別面談などを積極的に行っています。特に事業戦略へとサステナビリティの視点を加味するうえでは、内外の専門家・有識者との意見交換が重要であると考え、「経営陣と外部有識者のダイアログ」を継続的に実施しています。

2017年度は、2016年度に引き続き、黒田かをり一般社団法人CSOネットワーク事務局長・理事をお招きし、CSR委員長とのダイアログを実施しました。同会合では、CSR重点活動項目においてSDGsを意識した取り組みとその意義や成果、今後の期待をテーマと定め、今後の私たちの経営戦略への重要な示唆を数多く頂戴しました。なお、経営陣からサステナビリティ戦略の推進業務を委任されている各部門担当者が継続的に実施している有識者レベルのダイアログについても、その内容を必要に応じ経営陣へとCSR委員会などの場を通じて適宜共有しています。

◆ CSR委員長と有識者のダイアログ



(左) 一般社団法人 CSOネットワーク 事務局長・理事 黒田 かをり
(右) 常務取締役 CSR委員長 田中 栄一



コンプライアンスの徹底

NTT Communications Corporation CSR Report 2018

詳細版

CONTENTS

トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

2017年度の活動実績および2018年度目標

経営統治の継続的強化

ガバナンス

コンプライアンスの徹底

人権の尊重

リスク管理

情報セキュリティの確保

コンプライアンス推進体制

私たちは、「コンプライアンス」を単に法令を遵守するというだけにとどまらず、社会的な要請に対しても応えうる高い倫理観を持って事業を運営していくことととらえ、企業倫理の確立をハイレベルで実現することを目指しています。

具体的には、2002年度にコンプライアンス担当副社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、組織ごとに推進責任者、推進担当者を配置するなど責任体制を整備しています。2015年7月には、グループ事業のさらなる国際化に伴うコンプライアンスリスクの複雑化、グローバル化に対応するため、国内外のグループ会社に共通的に適用されるコンプライアンスポリシー「グローバルコンプライアンス規程」を制定し、日本語・英語で周知しています。以後、同規程の浸透に向け、内部監査を通じた同規程に関する遵守・運用状況の確認や経営トップから企業倫理強化に向けたメッセージの発出をグループ横断で実施しています。

今後も経営トップからグループ社員全員に至るまで高い倫理観を持って仕事に臨むことのできる環境をつくるため、「NTTグループ企業倫理憲章」を基本に据えながらさまざまな取り組みを継続し、よりいっそう、NTTコミュニケーションズグループにおけるグローバルレベルでのコンプライアンス推進体制の強化に取り組んでいきます。

NTTグループ企業倫理憲章の詳細は、こちらに掲載しています
<http://www.ntt.co.jp/csr/governance/compliance.html>

腐敗防止に向けた取り組みについて

NTTコミュニケーションズは、贈賄、談合などの腐敗防止のため、国家公務員倫理法や外国公務員への贈賄防止に関するガイドラインや対応マニュアルを定め、運用しています。2017年8月には、賄賂防止のための適正な措置を具備していることを明確にするため、これまで運用していた「外国公務員等への賄賂防止に関するガイドライン」を廃止し、新たに上述のグローバルコンプライアンス規程の細則として「贈賄防止細則」および「贈賄防止に関するガイドライン」を制定しました。また、グループ会社においても、同様のガイドラインを制定し、グループ全体として、腐敗防止に取り組んでいます。さらに、コンプライアンス研修(後述)においても腐敗防止をテーマとして取り上げ、あらためて注意喚起を行っています。

適正な広告表示について

広告表現が社会に与える道徳的・倫理的な影響について、社会の厳しい目が向けられています。また近年、インターネットや携帯電話などの電気通信サービスはお客様の日常生活の基盤となり、それに伴うサービス内容や料金体系が複雑化、多様化していることから、よりわかりやすい広告表示に努めていくことが必要になっています。

NTTコミュニケーションズは、「電気通信サービス

向上推進協議会*」が制定した「電気通信サービスの広告表示に関する自主基準及びガイドライン」に沿って、お客さまに安心してサービスを選択・ご利用いただけるよう広告表示における信頼性確保に努めています。

具体的には、2008年11月より「広告表示規程」を策定し、誤認のおそれがある表示や射幸心をあおるような表現についてはリストアップするなど、広告表示の適正を確保する体制を整備しています。即ち、広告表示に係る考え方の周知・啓発を図るとともに、一定の広告表示に対して審査制度を設け、部門ごとに審査責任者を定めて自主審査を実施するなど、景品表示法などの遵守を担保するプロセスを確立しています。

今後も広告をはじめとした広報宣伝活動において、景品表示法などを遵守することはもちろん、お客さまに安心してNTTコミュニケーションズのサービスをお選びいただけるよう努めていきます。

* 電気通信サービス向上推進協議会：一般社団法人電気通信事業者協会および一般社団法人テレコムサービス協会、一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟の電気通信4団体で構成した協議会


NTT Communications Corporation CSR Report 2018


詳細版


CONTENTS

トップコミットメント

企業情報

 NTTコミュニケーションズのCSR

 社会への貢献

 地球環境への貢献

 人材の尊重

 **経営統治の継続的強化**

2017年度の活動実績および2018年度目標

経営統治の継続的強化

ガバナンス

コンプライアンスの徹底

人権の尊重

リスク管理

情報セキュリティの確保

コンプライアンスの徹底に向けた啓発・教育

法令遵守および公正な事業活動の徹底の観点から、企業には、グループ社員・役員に対する啓発・教育の継続的実施が求められています。NTTコミュニケーションズは、毎年、グループ会社を含めた社員・役員などを対象にコンプライアンス研修を行っています。2017年度からは外国人を含めた全マネジメント層に研修の対象を拡大しました。このほか、企業倫理に関するアンケート、コンプライアンス標語の募集、メールマガジンの発行などの社内啓発活動にも積極的に取り組んでいます。

具体的には、グループ全員へのコンプライアンスの啓発・教育の基礎となるコンプライアンス研修において、コンプライアンス違反が問題となりうる具体的な事例を通して、私たちがどのように行動すべきかを確認しています。また、企業倫理に関するアンケートは現場の声をきめ細かく聞き取る観点から特に重要視しており、2017年度もアンケートを実施いたしました。また、アンケート結果をもとに、グループ全体のコンプライアンス意識をさらに向上させるべく各種取り組みの改善を図っています。

ホットラインの設置

私たちは、海外の現地法人を含めたNTTコミュニケーションズグループの横断的な「NTTコミュニケーションズグループホットライン」を設置しています。

またNTTグループでは弁護士を活用した社外の申告窓口を設けており、風通しの良い企業風土の醸成を図っています。

2017年度の上記2つの申告窓口に寄せられたNTTコミュニケーションズグループに関する申告件数は、94件でした。これらの申告については、コンプライアンス事務局などで事実関係の調査を行いその結果にもとづいて適切に対応し、必要に応じて再発防止などの対策を実施しています。



「NTTグループ企業倫理ヘルプライン」は、こちらの社外受付窓口にて受け付けています

<http://www.ntt.co.jp/about/compliance.html>

NTT Communications Corporation CSR Report 2018

詳細版

CONTENTS

トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

2017年度の活動実績および2018年度目標

経営統治の継続的強化

ガバナンス

コンプライアンスの徹底

人権の尊重

リスク管理

情報セキュリティの確保



人権の尊重

人権啓発の推進

私たちは、人権を尊重した豊かな人権文化を創造していくため、1999年7月に「人権啓発基本方針」を定め、人権啓発の推進に取り組んでいます。あらゆる差別を許さない企業体質の確立と人権啓発推進のために設置した「人権啓発推進委員会」では、2014年に新たに制定された「NTTグループ人権憲章」も踏まえつつ、啓発活動報告や推進に向けた施策の検討などを行っています。

人権啓発基本方針

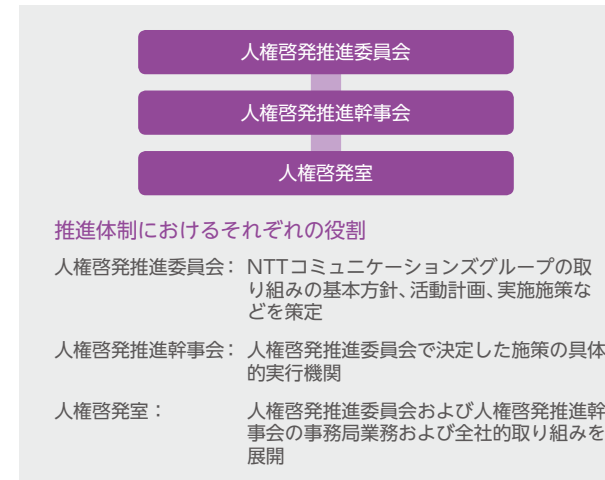
NTTコミュニケーションズは、グローバルに展開する企業として人権を尊重した豊かな人権文化を創造していくため、同和問題をはじめ人権問題の解決を重要課題と位置づけ、あらゆる差別を許さない企業体質の確立をめざし、日々の事業活動を通じて人権・同和問題の解決に努めます。

NTTグループ人権憲章の詳細は、こちらをご覧ください
<http://www.ntt.co.jp/csr/communication/team-ntt/02.html>

> 人権を尊重する企業体質の確立

私たちは、人権問題を重要な課題として位置づけ、あらゆる差別を許さない企業体質を確立し、「明るく活力のある職場づくり」の実現を目指しています。

◆ NTTコミュニケーションズグループの人権啓発推進体制



> 人権デューデリジェンスの実施

各種人権データを活用して人権リスクを評価する潜在的インパクトアセスメントと、その結果にもとづき、各ステークホルダーへのインタビューなどから評価する潜在的インパクトアセスメントにより、事業活動が及ぼす人権への負の影響を特定するための人権デューデリジェンスに取り組んでいます。

具体的には、NTT持株と協力して実施している「人権マネジメント調査」を通じて、優先的に取り組むべき人権課題の把握などを実施し、NTTグループとして優先的に取り組む人権テーマを選定、特定された人権課題に対するアクションプランを検討・実施していくこととしています。

> 人権啓発に向けた施策

近年、企業に対し、事業の特長に即したきめ細かい人権尊重の仕組みづくりを求める声が高まっています。NTTコミュニケーションズグループは、グローバルICTプロバイダーであり、多様な社員および派遣社員が共通するプロジェクト業務に参画する実態を踏まえ、多様性を考慮した人権への配慮を推進しています。

私たちは、すべての社員および派遣社員に対し、社員一人ひとりの人権意識を醸成するため、「人権啓発全社員研修」の受講を義務づけています。2017年度の研修では、一般的な事例と共にLGBTについての研修内容の充実化や、社内事例としての英国現代奴隷法 (Modern Slavery Act 2015) への対応の紹介を増やすなど、広くハラスメントや異文化コミュニケーションの理解浸透を図り、さらにはNTTグループの人権憲章やコミュニケーションズグループの人権啓発基本方針をあらためて読み込み、複数ある相談窓口の周知徹底を図ることで、日々の業務の中で常に人権意識が活かされるように進めています。

また、研修に加え、社員の一人ひとりが、人権について考える取り組みとして、人権とコンプライアンスに関する標語の募集を毎年実施しています。

2017年度は、海外現地法人を含むグループ全社員、派遣社員およびその家族11,215人から作品数20,405点の応募がありました。

私たちは、こうした各種啓発施策を継続的に実施し、


NTT Communications Corporation CSR Report 2018

詳細版

CONTENTS

トップコミットメント

企業情報

 NTTコミュニケーションズのCSR

 社会への貢献

 地球環境への貢献

 人材の尊重

 **経営統治の継続的強化**

2017年度の活動実績および2018年度目標
経営統治の継続的強化
ガバナンス
コンプライアンスの徹底
人権の尊重
リスク管理
情報セキュリティの確保

ハラスメントを許さない職場づくり、多様性を尊重し違いを受容するダイバーシティの醸成を図り、さらなる「明るく活力ある職場づくり」を推進していきます。

◆人権に関する相談窓口

NTTコミュニケーションズグループは、職場で発生した悩みなどを一人ひとりが抱えこまず相談できる窓口を社内外に設ける一方、研修・メルマガなどを通じて社員・派遣社員へ同窓口の認知度向上を促進しています。

なお、相談内容に関する守秘と、相談者の権利の保全は、大前提として徹底しています。

コンテンツ・サービスを通じた人権配慮

企業には、自らが人権侵害を行わないよう徹底することはもちろん、提供するコンテンツに人権侵害を助長するような要素がないか、または、提供サービスを担う取引先に人権問題を起こしている当事者がいないかといった、「加担防止」の視点に立った企業行動が、国際的に求められています。この観点に立ち、現在、私たちは、例えば個人向けのWebコンテンツなどでは暴力やポルノ的表現の抑止へと業界をあげて徹底する一方、サプライヤー選定においてもCSRに配慮した調達に取り組んでいます。



児童ポルノの防止に向けた取り組みは、こちらをご覧ください

https://www.ocn.ne.jp/info/announce/2011/04/21_1.html?_ga=2.90582362.1582685654.1509433276-864394619.1509433276



外部団体への参画を通じた児童ポルノ対策については、報告書内「社会への貢献」パートをご覧ください
P.29


NTT Communications Corporation CSR Report 2018


詳細版


CONTENTS

トップコミットメント

企業情報

 NTTコミュニケーションズのCSR

 社会への貢献

 地球環境への貢献

 人材の尊重

 経営統治の継続的強化

2017年度の活動実績および2018年度目標
経営統治の継続的強化
ガバナンス
コンプライアンスの徹底
人権の尊重
リスク管理
情報セキュリティの確保

重点活動
項目

リスク管理

ビジネスリスクマネジメント

私たちは、会社運営に影響をおよぼすような大規模なビジネスリスクなどについて、適切に対応できる体制および仕組みを整備するために「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」を設置しています。

2010年度に体制を再整備し、重要リスク25項目をリスク定義書として選定し、監査を通じて重要リスクのマネジメント状況を管理する仕組みとするとともに、リスク関連業務の仕分けと効率化を行いました。その後、毎年継続して、各組織に引き続きリスクの抽出、対応方針、対策の継続的検討・見直しを依頼しつつ、取締役を含む各組織の長に組織の対策状況の自己評価や、リスクの抽出漏れがないかを確認するとともに、各組織のリスク対策の実施状況につき業務監査を行っています。また、同様の営みを国内主要グループ会社も展開しており、グループ全体でリスクマネジメントの推進を行っています。

実際に重大リスク事案が発生した場合には、事案に応じ、社長または副社長を本部長とした「災害(故障)／リスク対策本部」を設置し、リスクに関する正確な情報収集と適切な意思決定を行える体制を構築します。

クライシスマネジメント

東日本大震災以降、大規模災害などの緊急時における「企業の危機管理対応(クライシスマネジメント)」について、社会の関心が高まっています。私たちは、通信を通じ社会のインフラを担う者としての使命を再認識し、有事対応のさらなる迅速化を目指し管理体制を改善すると同時に、マニュアルの徹底、訓練の実施などを通じ全部門への意識の浸透を図っています。特に2013年度以来、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に対応したパンデミックへの対応を想定した業務計画を定め、計画にもとづいた、具体的なBCP(業務継続計画)の策定を進めています。これ以外にも、「災害対策基本法」、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」にもとづき、指定公共機関としての役割を果たすため、それぞれ、「防災業務計画」、「国民保護業務計画」を定め、公表しています。



NTTコミュニケーションズの災害に対する取り組みの詳細は、こちらをご覧ください

<https://www.ntt.com/about-us/cs/saitai.html>

内部統制

2006年5月に施行された新しい会社法および2015年5月に施行された改正会社法に準じ、NTTグループ全体の「内部統制」システムの整備に関する基本方針などをまとめ、従っています。同時に、NTTコミュニケーションズグループの一員として、同システムに必要な措置を実施することを取締役会で決議しています。2006年6月に成立した金融商品取引法で要請されている財務報告に関わる内部統制についても、強化・充実を図っています。

内部統制システムの整備に関する基本的な考え方

1. 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危機管理および適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じる。
2. 上記の内部統制システムの整備および運用状況についての有効性評価をモニタリングする組織として法務監査部を設置し、監査の実施やグループとしてリスクの高い共有項目については、日本電信電話株式会社からの統一監査テーマを含めた監査を実施することにより、有効性を評価したうえで、必要な改善を実施する。
3. 金融商品取引法にもとづく内部報告にかかわる内部統制システムの信頼性確保についても日本電信電話株式会社と連携し、適切に取り組みを実施する。
4. 代表取締役社長は業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備および運用について責任を持って実施する。
5. 日本電信電話株式会社が定める「内部統制システムの整備に関する基本方針」に従うとともに、当社として必要な措置を講じる。

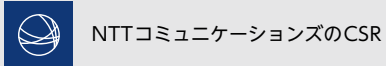
NTT Communications Corporation CSR Report 2018

詳細版

CONTENTS

トップコミットメント

企業情報



NTTコミュニケーションズのCSR



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重



経営統治の継続的強化

2017年度の活動実績および2018年度目標

経営統治の継続的強化

ガバナンス

コンプライアンスの徹底

人権の尊重

リスク管理

情報セキュリティの確保

内部監査

NTTコミュニケーションズは、社内組織および海外を含むグループ会社を対象とした、事業運営のグローバルシームレス化に対応し、ビジネスリスクに重点を置いた内部監査を、法務監査部を中心に実施しています。監査を実施することにより、各組織、各グループ会社のリスクの低減を図るとともに、業務の改善提案を行い、NTTコミュニケーションズグループ全体の内部統制の向上に取り組んでいます。

2017年度から2018年度にかけては労働サービス管理に重点的に取り組んでおり、これまでに大きな不備は見つかっていません。

また、さまざまな取り組みの結果、「海外グループ会社の監査およびCAAT*などの先駆的な監査手法に積極的に取り組んでいること」などが評価され、内部監査の普及・発展に貢献している企業・経営組織体に授与される一般財団法人日本内部監査協会第31回「会長賞」を2017年9月に受賞しました。今後はCAATの範囲を広げ、より本格的に運用していきます。

なお、受賞賞金の一部は、NTTコミュニケーションズが社会貢献の一環として行っている「社員の社会貢献活動表彰」にて評価された家族と一緒に暮らせない子供たちを支援する団体へ寄付しました。

* CAAT : Computer Assisted Audit Techniquesの略。ビッグデータを活用した監査

◆ 一般財団法人日本内部監査協会第31回「会長賞」授賞式の様子



NTT Communications Corporation CSR Report 2018

詳細版

CONTENTS

トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

2017年度の活動実績および2018年度目標
経営統治の継続的強化

ガバナンス
コンプライアンスの徹底
人権の尊重
リスク管理
情報セキュリティの確保

重点活動
項目

情報セキュリティの確保

基本方針

NTTコミュニケーションズは、自らに課している厳しいセキュリティ管理がお客様のセキュリティ向上とベネフィットにつながるという考えのもと、それを実現するために「NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言」を策定し、業務を遂行するうえでの基本的な方針としています。

NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言

お客様の大切な情報を守り、安心してご利用いただけるサービスを提供するとともに、お客様のセキュリティ向上に貢献することこそ、私たちのもっとも大切なミッションです。

私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客様にとって最良のセキュリティをお客様と共に実現することをお約束します。

そのために技術開発、サービス開発から構築及び運用に至る全てのバリューチェーンにおいて、セキュリティの確保に最大限努力いたします。

また、私たち一人ひとりがICTプロフェッショナルとして、セキュリティへの対応能力を高めてまいります。

3つの決意

1. 私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客様のセキュリティ向上に全力を尽くします。
2. 私たちはお客様の大切な情報をお預かりするICTソリューションパートナーとして、お客様のセキュリティ実現にお客様と共に常に努めます。
3. ビジネスパートナーや契約社員もNTTコミュニケーションズを支える大切なパートナーです。私たちは全員一丸となって自らのセキュリティ確保に取り組めます。



「NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言」「情報保護方針」は、こちらに掲載しています

<https://www.ntt.com/about-us/we-are-innovative/obp/support-obp.html>

お客様情報・個人情報保護の推進

私たちは、お客様個人情報保護に関して法令・総務省ガイドラインなどに沿った厳格な運用を行っています。お客様個人情報を取り扱う業務を委託する場合には、その委託先企業の選定にあたりお客様情報の取扱に関して十分な水準を満たす企業を選定しています。2017年度はグループ会社の担当者を含めて約100名を対象に、改正個人情報保護法に関する勉強会を実施しました。

私たちは、2002年より法人営業部門、保守部門などを対象として、ISMS適合性評価制度^{*1}の認証を受けているとともに、2004年よりプライバシーマーク^{*2}を取得しています。また、2018年5月に施行されたEUの一般データ保護規則(GDPR)に適合するよう社内規程の改定や、サービスの提供条件の確認、SDPC(標準データ保護条項)の締結、社員に対する研修の実施などの対応を行いました。

今後ともお客様が安心して私たちのサービスをご利用いただけるよう、お客様情報・個人情報の推進に取り組んでいきます。

^{*1} ISMS適合性評価制度：情報セキュリティマネジメントシステムがJIS Q 27001(ISO/IEC 27001)に適合しているか審査し認証する制度

^{*2} プライバシーマーク：一般財団法人日本情報経済社会推進協会が、日本工業規格「JIS Q 15001個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者として認定した事業者に付与し使用を許諾する登録



「プライバシーポリシー」の詳細は、こちらに掲載しています

<https://www.ntt.com/about-us/hp/privacy.html>

職場での啓発・研修の徹底

私たちは、「情報セキュリティの確保」を、CSR活動領域「経営基盤(ガバナンス)」の主要テーマと位置づけ、CSR指標へと定めて継続的に取り組みを続けてきました。その内容は情報取扱プロセスの安全性強化やISMSの取得および維持、セキュリティ調査など多岐にわたります。職場への意識啓発はICT企業の極めて重要な責任と位置づけ、各種研修を行うなど積極的に取り組んでいます。

安心・安全なネットワーク社会を担う存在として、海外のグループ企業も含め、引き続き取り組みを加速していきます。

◆ 情報セキュリティ研修 受講者の内訳

研修の種類	2016年度 実績	2017年度 実績
情報セキュリティ研修(総数)	15,753名	13,050名
全社セキュリティ研修/理解度測定	15,635名	12,928名
セキュリティマネジメント実施責任者・担当者研修	118名	122名

NTT Communications Corporation CSR Report 2018

詳細版

CONTENTS

トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

2017年度の活動実績および2018年度目標
 経営統治の継続的強化
 ガバナンス
 コンプライアンスの徹底
 人権の尊重
 リスク管理
 情報セキュリティの確保

情報セキュリティマネジメント体制

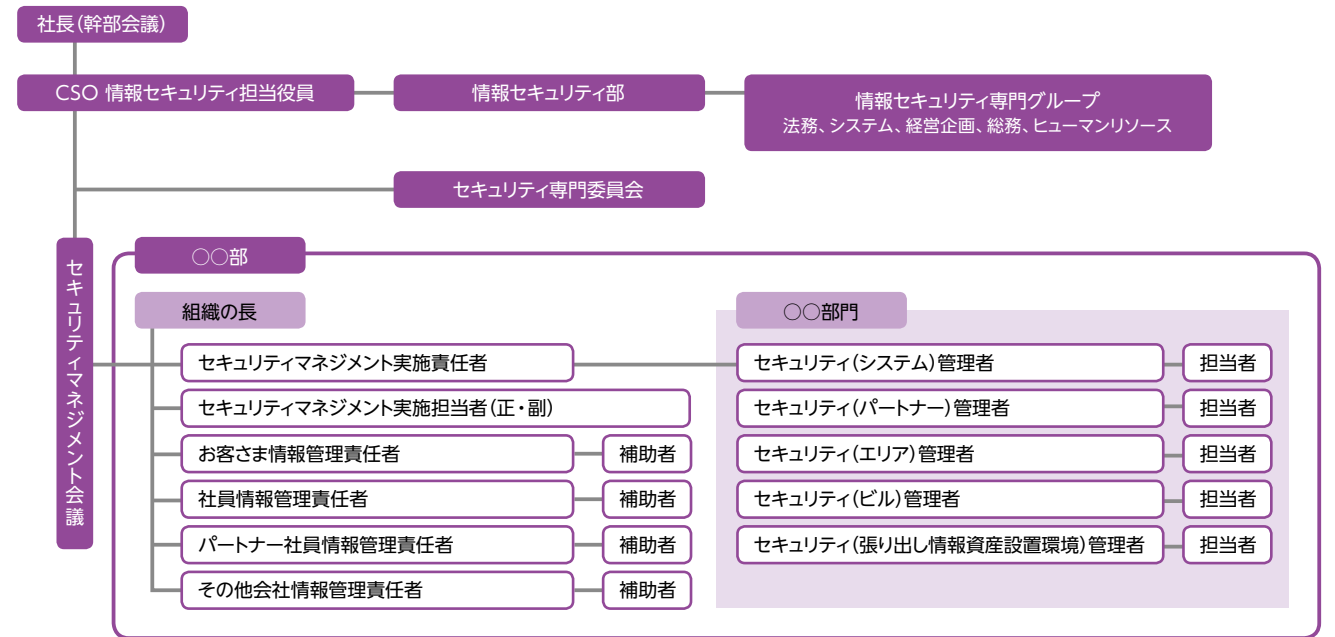
私たちは、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格“ISO/IEC 27001”にもとづき、情報セキュリティのマネジメントと管理策に関する国内外共通の目標レベルを設定しています。定期的なモニタリングおよび是正措置を中心としたレベル向上を図る継続的マネジメント活動により、グループの情報セキュリティガバナンスを強化しています。

具体的には、CSO (Chief Security Officer : 情報セキュリティ担当役員) のもと、

1. 規程や標準の制定と全社員への教育啓発
2. 全社の情報セキュリティ対策の策定と実装
3. 情報セキュリティ規程の遵守状況のモニタリングと是正
4. 情報セキュリティ事故への一元的な対応

などを実施しています。2017年度に実施した主な取り組みとして、ソフトウェア脆弱性への対応や、総合リスクマネジメントサービス「WideAngle」の全社ITシステムへの適用を継続的に実施してセキュリティリスク低減策を講じるとともに、脆弱性判定情報の配信プラットフォームを利用した全社ITシステムの一元管理による、インシデント発生時の対応プロセスの整備など、情報セキュリティ部 (NTT Com-SIRT) を中心に取り組みを実施し、セキュリティリスクマネジメントレベルの向上を図りました。

◆ セキュリティマネジメント体制図



第三者評価・認証など

私たちは、情報セキュリティマネジメントシステムに関する外部認証である「ISMS適合性評価制度」の認証を2018年3月時点で21社(国内グループ会社8社、海外グループ会社13社)で取得しています。

個人情報の適切な保護体制を整備している事業者としての「プライバシーマーク」の認定については、主にお客様の個人情報を取り扱う7社が認定を受けています。